⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　患者の状態を的確に把握し、内視鏡による診断および治療を支援できるシステムであること。
B　上部・下部・十二指腸・気管支等の各器官に使用できるビデオスコープを有していること。
C　患者への安全性が十分確保されていること。
D　鮮明な画像により、精密検査や病態観察ができること。
E　効率的な内視鏡医療を支援するための画像及び患者データの記録・伝送が可能なシステムであること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成26年５月12日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒791―0295 東温市志津川　国立大学法人愛媛大学医学部経営管理課調達第二チーム　宇都宮　隆　電話089―960―5214
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成26年３月26日から平成26年５月12日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　平成26年４月15日17時00分
⑵　開催場所　国立大学法人愛媛大学医学部会議室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Endoscopy System 1 Set
⑶　Type of the procurement : Rent
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The system should support the endoscopic diagnosis and therapy by monitoring the state of patients.
B　Videoscopes which are suitable to examine the upper and lower digestive system, duodenum and bronchus, etc.
C　Safety to patient should be sufficiently secured in the system.
D　It can provide the clear images, and enables the detailed examination and the patient observation.
E　The system should　be capable of controlling the data of patients including endoscopy-related images by recording and transmitting for supporting the efficient medical treatment with endoscopy.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 15　12 May, 2014
⑹　Contact point for the notice : Takashi Utsunomiya, Procurement and Contracts Team Ⅱ, Management and Accounting Division, National University Corporation Ehime University School of Medicine, Shitsukawa Toon-shi 791―0295 Japan, TEL 089―960―5214

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成 26 年３月 26 日
国立大学法人九州大学総長　有川　節夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第 16 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　導入計画物品及び数量　細菌感染症検査システム　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　平成26年度３月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　細菌検査システム
B　細菌検査情報システム
C　疫学解析システム
D　抗酸菌検査室陰圧制御システム
E　細菌検査廃棄・洗浄システム
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成26年４月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒812―8581 福岡市東区箱崎六丁目10番１号　国立大学法人九州大学財務部調達課調達総括係　松尾　佳紀　電話092―642―2188
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成26年３月26日から平成26年４月28日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　平成26年４月７日14時00分
⑵　開催場所　九州大学病院北棟２階共用会議室１
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Microbiology Laboratory Analysis system 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　Microbiology analysis system
B　Microbiology Laboratory information system (M-LIS)
C　Epidemiology analysis system
D　Atmospheric pressure control system for Mycobacteria testing
E　Waste treatment and Ultrasonic cleaning system
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　28 April, 2014
⑹　Contact point for the notice : MATSUO Yoshinori, General Procurement Section, Procurement Division, Kyushu University, 6―10―1 Hakozaki Higashi-ku Fukuoka-shi 812―8581 Japan, TEL 092―642―2188

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成 26 年３月 26 日
国立大学法人大分大学理事　岩切　平治
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　44

○第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量　教育情報システム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　平成26年度３月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　教育情報システムは、学内の高度な教育研究のための基盤となるシステムであり、次のものから構成されること。
A　教育研究及び学術情報収集・提供のための高性能コンピュータシステム
B　電子ジャーナル、ｅ―ブックにも対応できる図書館情報システム
C　マルチメディアを利用した情報教育のためのコンピュータシステム
②　最新の技術に裏付けられたアーキテクチャを有し、ここ当面の技術動向に合致した先進性の高いオープンシステムであること。
③　機器が頑健で信頼性が高く、消費電力や発熱量が小さいこと。
④　システムとして常に良好な状態で稼働し、外部からの脅威に対し安全性が確保できるよう、十分な保守支援体制を備えていること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成26年４月30日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒870―1192 大分県大分市大字旦野原700番地　大分大学財務部経理課調達グループ３　山元　毎美　電話097―554―7945
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成26年３月26日から平成26年４月30日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　平成26年４月８日15時00分
⑵　開催場所　大分大学事務局第二会議室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。